

2026年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月15日

上場会社名 株式会社ANAPホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3189 URL <http://www.anap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川合 林太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 根岸 良直 (TEL) 03-5772-2717
 定時株主総会開催予定日 2026年11月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	2,128	20.0	△2,155	—	△6,762	—	△7,323	—
2025年8月期	1,774	—	△1,456	—	△316	—	△2,660	—

(注) 包括利益 2026年8月期 △7,323百万円(—%) 2025年8月期 △2,660百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	△172.37	—	△71.1	△35.9	△101.3
2025年8月期	△153.95	—	△42.2	△3.5	△82.1

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 —百万円 2025年8月期 —百万円

- (注) 1. 当社は、2025年8月期より連結での業績を開示しているため、増減率については記載しておりません。また、2025年8月期の自己資本利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	19,317	7,980	41.3	172.60
2025年8月期	18,320	12,644	68.9	336.04

(参考) 自己資本 2026年8月期 7,972百万円 2025年8月期 12,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	△2,272	△6,207	8,061	330
2025年8月期	△1,948	△10,681	13,207	748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年8月期の連結業績予想 (2026年9月1日～2027年8月31日)

2027年8月期の業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。
 なお、詳細につきましては、「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更
新規 一社（社名）－ : 無
除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期	46,537,300株	2025年8月期	37,893,500株
② 期末自己株式数	2026年8月期	345,764株	2025年8月期	345,764株
③ 期中平均株式数	2026年8月期	42,489,633株	2025年8月期	17,278,738株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年8月期の個別業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	493	△44.0	△375	—	△25,814	—	△25,941	—
2025年8月期	882	△67.4	△773	—	△5,891	—	△2,369	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期	△610.54	—
2025年8月期	△137.15	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	597	△10,346	△1,734.5	△224.18
2025年8月期	18,238	12,935	70.8	343.77

(参考) 自己資本 2026年8月期 △10,354百万円 2025年8月期 12,907百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）における我が国経済は、賃上げが個人消費を下支えし、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、食品価格の値上がりや人件費の上昇等を要因として物価は高い水準で推移しております。しかしながら、欧米における高金利水準の継続、中国経済の減速、トランプ関税の発動、さらにはウクライナ情勢の長期化や中東地域の地政学的リスクの高まりなどもあり、海外景気の下振れリスクが依然として存在し、我が国においても参議院選挙で与党が敗北し、政局が不安定化しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するカジュアルファッション業界におきましては、少子高齢化や人口減少による市場規模の縮小が長期的に見込まれる一方で、原材料費や物流費の高騰、人件費の上昇が続く、販売単価が上昇基調にあります。また、賃金の上昇が持続的に進む中で、家計における衣料品支出金額の減少傾向が和らぎ、徐々に回復基調に転じることが期待されております。しかしながら、消費者の購買行動は慎重さを増しており、引き続き柔軟な対応が求められる状況です。

このような状況のもと、当社グループは、経営体制を刷新し、ブランド顧客の年齢層や嗜好性に合わせたリブランディングを推進しております。時代の変化に即応した新たなコンセプトのもと、ターゲット層を明確化した商品展開の試みを開始し、消費者ニーズに寄り添った価値の提供に注力しております。また、商品原価率の見直しを進め、売上総利益の改善を図るとともに、当社オリジナルの商品力を高めることで、競合他社との差別化を目指しております。

さらに、SNSを活用した広告手法を強化することで、デジタルマーケティング戦略を積極的に展開し、ECシステムの全面的な見直しを行い、顧客体験を向上させる取り組みを進め、オンライン販売の強化を図っております。また、前連結会計年度に設立した、投資関連事業である「株式会社ANAPライトニングキャピタル」及び美容サロン関連である「株式会社ARF」と「株式会社AEL」の事業子会社についても、安定的かつ長期的な収益基盤の確立を目指しておりますが、現時点におきましては売上・利益ともに厳しい状況が続いております。今後も更なる改善策を講じ、企業規模の再拡大に向けた企業努力を継続してまいります。

強固な財務体質への変革に向けては、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続において、当社より提出しました事業再生計画案について全ての取引金融機関に同意をいただき、2024年7月31日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。また、2024年10月31日付で全ての取引金融機関に対する残債務の弁済を完了し、これに伴い債務免除の効力が発生いたしました。さらに、2024年11月26日開催の当社第33回定時株主総会における新株式及び新株予約権の発行及び2025年7月18日開催の当社臨時株主総会における新株式及び新株予約権の発行の決議による、新株式及び新株予約権の払込み完了によりまして、当連結会計年度末時点における純資産の額は、7,980百万円となり、債務超過は解消しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,128百万円（前年同期比20.0%増）、売上総利益は435百万円（前年同期比50.8%減）、売上高総利益率は20.4%（前年同期比29.9%減）となりました。一方、販売費及び一般管理費は、2,591百万円（前年同期比10.7%増）と、売上高が増加したものの粗利益の減少の影響を受け、営業損失2,155百万円（前年同期は営業損失1,456百万円）、経常損失6,762百万円（前年同期は経常損失316百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失7,323百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,660百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(店舗・卸売販売、ライセンス事業)

店舗・卸売販売、ライセンス事業につきましては、収益の改善を図ったものの、仕入を抑えた影響があり、売上・利益ともに厳しい結果となりました。

以上により、売上高は1,282百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント損失は484百万円（前年同期はセグメント損失383百万円）となりました。

(インターネット販売事業)

インターネット販売事業につきましては、不採算の他社サイトからの撤退を進め、自社サイト及び収益性の高い他社サイトに厳選する施策を実施いたしましたが、その効果は限定的となり、売上高、セグメント損失ともに前事業年度から悪化する結果となりました。

以上により、売上高は353百万円（前年同期比91.8%増）、セグメント損失は138百万円（前年同期はセグメント損失81百万円）となりました。

(エステティック・リラックスサロン事業)

エステティック・リラックスサロン事業につきましては、安定した売上は計上しているもの、初期の広告宣伝費等が負担になり、利益は厳しい結果となりました。

以上により、売上高は492百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント損失は562百万円（前年同期はセグメント損失262百万円）となりました。

(投資関連事業)

投資関連事業につきましては、保有による評価損益を営業外損益で計上しているため、利益には貢献できませんでした。

以上により、売上高は計上されず（前年同期は0百万円）、セグメント損失は19百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は18,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ910百万円増加いたしました。これは主に、暗号資産が1,724百万円増加した一方で、現金及び預金が417百万円、売掛金が267百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は454百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が33百万円、敷金及び保証金が53百万円それぞれ増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は660百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,845百万円減少いたしました。これは主に、事業再編損失引当金が170百万円増加した一方で、短期借入金が5,000百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は10,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,506百万円増加いたしました。これは、長期借入金が8,865百万円、社債が1,600百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は7,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,664百万円減少いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,339百万円増加した一方で、利益剰余金が7,323百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ417百万円減少し、330百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は2,272百万円（前連結会計年度は1,948百万円の支出）となりました。これは主に、債務免除益8百万円、税金等調整前当期純損失7,279百万円の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は6,207百万円（前連結会計年度は10,681百万円の支出）となりました。これは主に、暗号資産の取得による支出6,080百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は8,061百万円（前連結会計年度は13,207百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入2,100百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入2,585百万円による増加の結果であります。

(4) 今後の見通し

当社は、事業再生を経て、強固な収益体質の確立と財務体質の強化を目指しております。財務面におきましては、2025年7月22日に第三者割当による新株式発行及び第7回新株予約権発行を行うことで、資本増強を図りました。併せて、2025年4月よりグループ経営へと事業構造の転換を行い、収益体制の再構築を進めております。そのような状況下での業績予想を公表することは、適正かつ合理的な数値の算出が困難であり、かえって株主及び投資家の判断を誤らせる恐れが生じると判断し、また、社内整備の観点からも時期尚早であるとの結論に至りました。

以上の理由から、2027年8月期の業績予想につきましては、未定としておりますが、開示可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度末時点においては純資産が7,980百万円となりますが、2020年8月期以降7期連続で、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2019年8月期以降8期連続で、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失を計上しております。

このような状況において、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況であると認識しております。当該状況を解消するための対応策及び継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,005	330,105
売掛金	370,286	103,252
商品及び製品	216,680	121,686
仕掛品	5,283	9,360
原材料及び貯蔵品	6,419	7,819
未収還付法人税等	120,050	62,445
暗号資産	16,252,346	17,976,475
その他	233,396	252,739
貸倒引当金	△2	△1,266
流動資産合計	17,952,466	18,862,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,844	78,504
有形固定資産合計	44,844	78,504
無形固定資産	0	845
投資その他の資産		
長期前払費用	7,399	6,290
敷金及び保証金	314,307	367,911
その他	1,449	1,449
貸倒引当金	△425	△425
投資その他の資産合計	322,731	375,225
固定資産合計	367,575	454,575
資産合計	18,320,042	19,317,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,891	38,789
短期借入金	5,000,000	—
未払法人税等	218,245	88,359
未払消費税等	—	14,317
資産除去債務	—	28,727
株主優待引当金	—	21,000
事業再編損失引当金	—	170,106
その他	228,655	299,086
流動負債合計	5,505,791	660,386
固定負債		
社債	—	1,600,000
長期借入金	—	8,865,786
資産除去債務	167,988	197,417
その他	1,325	12,681
固定負債合計	169,314	10,675,885
負債合計	5,675,106	11,336,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,200,150	10,539,579
資本剰余金	9,516,046	10,855,475
利益剰余金	△5,903,363	△13,227,159
自己株式	△195,430	△195,430
株主資本合計	12,617,401	7,972,465
新株予約権	27,533	8,457
純資産合計	12,644,935	7,980,922
負債純資産合計	18,320,042	19,317,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	1,774,723	2,128,796
売上原価	890,115	1,693,760
売上総利益	884,607	435,035
販売費及び一般管理費		
減価償却費	816	9,592
給料及び手当	482,385	620,537
退職給付費用	3,679	—
研究開発費	8,747	128
業務委託費	295,468	334,342
地代家賃	482,496	383,170
貸倒引当金繰入額	427	1,264
その他	1,067,155	1,241,976
販売費及び一般管理費合計	2,341,177	2,591,011
営業損失(△)	△1,456,570	△2,155,976
営業外収益		
受取利息	801	3,996
為替差益	—	3
暗号資産評価益	1,218,561	—
その他	2,671	10,599
営業外収益合計	1,222,033	14,599
営業外費用		
支払利息	42,435	154,128
株式交付費	23,581	88,842
為替差損	190	—
暗号資産評価損	—	4,374,669
その他	15,881	3,798
営業外費用合計	82,089	4,621,438
経常損失(△)	△316,625	△6,762,815
特別利益		
会員権売却益	2,771	—
債務免除益	1,399,999	8,604
特別利益合計	1,402,771	8,604
特別損失		
事業再編損	—	432,051
減損損失	3,642,605	—
固定資産除却損	—	0
その他	—	93,090
特別損失合計	3,642,605	525,141
税金等調整前当期純損失(△)	△2,556,459	△7,279,352
法人税、住民税及び事業税	103,560	24,456
法人税等調整額	—	19,986
法人税等合計	103,560	44,442
当期純損失(△)	△2,660,020	△7,323,795
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,660,020	△7,323,795

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純損失(△)	△2,660,020	△7,323,795
包括利益	△2,660,020	△7,323,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,660,020	△7,323,795

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	522,865	838,761	△3,243,343	△195,430	△2,077,147
当期変動額					
新株の発行	8,677,284	8,677,284			17,354,569
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,660,020		△2,660,020
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	8,677,284	8,677,284	△2,660,020	—	14,694,549
当期末残高	9,200,150	9,516,046	△5,903,363	△195,430	12,617,401

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	△2,077,147
当期変動額		
新株の発行		17,354,569
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△2,660,020
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27,533	27,533
当期変動額合計	27,533	14,722,082
当期末残高	27,533	12,644,935

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,200,150	9,516,046	△5,903,363	△195,430	12,617,401
当期変動額					
新株の発行	1,339,429	1,339,429			2,678,858
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△7,323,795		△7,323,795
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,339,429	1,339,429	△7,323,795	—	△4,644,936
当期末残高	10,539,579	10,855,475	△13,227,159	△195,430	7,972,465

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	27,533	12,644,935
当期変動額		
新株の発行		2,678,858
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△7,323,795
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19,075	△19,075
当期変動額合計	△19,075	△4,664,012
当期末残高	8,457	7,980,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,556,459	△7,279,352
減価償却費	816	9,592
減損損失	3,642,605	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,250	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△59,967	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	427	1,264
暗号資産評価損益 (△は益)	△1,218,561	4,374,669
債務免除益	△1,399,999	8,604
会員権売却益	△2,771	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	21,000
支払利息	42,435	69,588
売上債権の増減額 (△は増加)	△276,080	267,034
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△42,134	89,517
前渡金の増減額 (△は増加)	△64,363	45,844
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△80,078	134,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,048	△28,706
未払金の増減額 (△は減少)	31,838	△11,445
未払費用の増減額 (△は減少)	46,385	11,888
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	117,235	—
株式交付費	23,581	63,102
その他	△149,351	84,894
小計	△1,896,643	△2,138,441
利息及び配当金の受取額	688	1,295
利息の支払額	△42,359	△65,306
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,076	△69,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,948,390	△2,272,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	20,000	—
会員権の売却による収入	8,546	—
有形固定資産の取得による支出	△547,707	△62,838
有形固定資産の除却による支出	△23,092	—
資産除去債務の履行による支出	—	△10,915
敷金及び保証金の差入による支出	△51,952	△71,025
敷金及び保証金の回収による収入	37,007	17,421
長期前払費用の取得による支出	△2,977,593	—
暗号資産の取得による支出	△7,033,537	△6,080,999
事業譲受による支出	△113,130	—
その他	—	1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,681,459	△6,207,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,424,997	2,100,000
短期借入金の返済による支出	△4,640,384	△7,100,000
長期借入れによる収入	—	9,044,306
長期借入金の返済による支出	△84,615	△178,520
社債の発行による収入	—	2,750,000
社債の償還による支出	—	△1,150,000
新株の発行による収入	1,000,000	—
新株予約権の発行による収入	77,156	10,921
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,431,428	2,585,759
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,499	△773
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,207,082	8,061,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	577,232	△417,899
現金及び現金同等物の期首残高	170,772	748,005
現金及び現金同等物の期末残高	748,005	330,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度末時点においては純資産が7,980百万円となりますが、2020年8月期以降7期連続で、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2019年8月期以降8期連続で、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失を計上しております。

このような状況において、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況であるとの認識であり、早期に是正すべく以下の施策を実施しております。

(資金繰りについて)

当社は、2024年8月期におきまして、2,077百万円の債務超過となっておりますが、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続において、当社より提出しました事業再生計画案について全ての取引金融機関に同意を得て、事業再生ADR手続が成立(同年7月31日)いたしました。また、同年10月31日付にて全ての取引金融機関に対する残債務の弁済を完了し、これに伴い、債務免除の効力が発生いたしました。さらに、2024年11月26日開催の当社第33回定時株主総会における新株式及び新株予約権の発行及び2025年7月18日開催の当社臨時株主総会における新株式及び新株予約権の発行の決議による、新株式及び新株予約権の払込み完了によりまして、前連結会計年度末時点において債務超過は解消しております。

今後につきましては、業績の改善を図りながら、新たな資金調達的手段を検討してまいります。

(自己資本の脆弱性について)

当社グループは、当連結会計年度末時点で、純資産残高が7,980百万円となり、債務超過状況の解消は維持されておりますが、今後も更なる財務体質の改善を目指してまいります。

(売上高減少や収益力の低下について)

当社グループは、経営体制を刷新し、ブランド顧客の年齢層や嗜好性に合わせたリブランディングを推進しております。時代の変化に即応した新たなコンセプトのもと、ターゲット層を明確化した商品展開の試みを開始し、消費者ニーズに寄り添った価値の提供に注力しております。また、商品原価率の見直しを進め、売上総利益の改善を図るとともに、当社オリジナルの商品力を高めることで、競合他社との差別化を目指しております。

さらに、SNSを活用した広告手法を強化することでデジタルマーケティング戦略を積極的に展開し、ECシステムの全面的な見直しを行い、顧客体験を向上させる取り組みを進め、オンライン販売の強化を図っております。

今後とも事業ポートフォリオの転換を含め、全社的な構造改革を継続的に進めてまいります。

(事業領域の拡大について)

株式会社ANAPの事業と親和性が高く、収益性の高い新規事業への参入、事業再編等を図り当社グループの事業基盤の確保、収益基盤の獲得を進めております。このため、前期に設立した、投資関連事業である「株式会社ANAPライトニングキャピタル」及び美容サロン関連である「株式会社ARF」と「株式会社AEL」の事業子会社についても、カジュアルファッション業界で培われたノウハウを融合し、子会社間のシナジー効果を最大限に発揮し、安定的かつ長期的な収益基盤の確立を目指しておりますが、現時点におきましては売上・利益ともに厳しい状況が続いております。

今後も更なる改善策を講じ、企業規模の再拡大に向けた企業努力を継続してまいります。

上記のとおり、事業再生に向けた取り組みを行っているものの、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	店舗・卸売販売、 ライセンス事業	インターネット 販売事業	エステティック・ リラックスサロン 事業	投資関連事業	計			
売上高								
レディースカジュアル	505,749	104,652	—	—	610,402	5,554	—	615,957
キッズ・ジュニア・雑 貨・メンズ	547,511	77,842	—	—	625,353	106	—	625,460
サービス	—	—	479,995	609	480,604	—	—	480,604
その他	51,610	1,634	—	—	53,244	△542	—	52,701
顧客との契約から 生じる収益	1,104,871	184,129	479,995	609	1,769,604	5,118	—	1,774,723
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,104,871	184,129	479,995	609	1,769,604	5,118	—	1,774,723
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,104,871	184,129	479,995	609	1,769,604	5,118	—	1,774,723
セグメント損失(△)	△383,669	△81,281	△262,722	△9,870	△737,543	227	△719,254	△1,456,570

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. セグメント損失の調整額△719,254千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	店舗・卸売販売、 ライセンス事業	インターネット 販売事業	エステティック・ リラックスサロ ン事業	投資関連事業	計			
売上高								
レディースカジュアル	546,091	186,127	—	—	732,218	204	—	732,423
キッズ・ジュニア・雑 貨・メンズ	695,734	167,028	—	—	862,762	70	—	862,833
サービス	—	—	492,992	—	492,992	—	—	492,992
その他	40,547	—	—	—	40,547	—	—	40,547
顧客との契約から 生じる収益	1,282,372	353,155	492,992	—	2,128,521	274	—	2,128,796
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,282,372	353,155	492,992	—	2,128,521	274	—	2,128,796
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,282,372	353,155	492,992	—	2,128,521	274	—	2,128,796
セグメント損失(△)	△484,520	△138,183	△562,329	△19,152	△1,204,186	△168,600	△783,189	△2,155,976

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. セグメント損失の調整額△783,189千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	336.04円	172.60円
1株当たり当期純損失(△)	△153.95円	△172.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,660,020	△7,323,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△2,660,020	△7,323,795
普通株式の期中平均株式数(株)	17,278,738	42,489,633
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。